



2019年3月期 決算報告 2020年3月期 見通し

2019年5月9日

- 本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現在における入手可能な情報に基づき当社が判断した内容であり、潜在的リスクおよび不確実性が含まれます。このため、今後様々な要因の変化によって、実際の業績は記述されている内容と大きく異なる場合があることをご承知おきください
- 本資料で使用している数値は、億円未満は切り捨ててあります

1. 2019年3月期 決算報告

2. 2020年3月期 通期見通し

前年比

- **全社営業利益：264億円増の826億円**
(構造改革関連費用控除前：前年比195億円増の844億円)
 - **映像事業**：市場縮小の中、ML新製品投入等、高付加価値品へ注力するも特に一眼レフカメラ初級機・中級機の販売台数減少の影響が大きく減益
 - **精機事業**：半導体装置事業での特許訴訟和解による一時利益（関連する追加費用を除くと150億円程度）に加え、大型パネル用装置の販売拡大によるFPD装置事業の好調で大幅増益

**前回
予想比**

- **全社営業利益：26億円上振れ**
 - **映像事業**：Q4の市場環境厳しく計画未達
 - **精機事業等の他事業**：計画を上回り、映像の下振れを挽回
- **全社当期利益：75億円上振れ**
 - 税引前利益上振れ及び税金費用減少
 - ROEは11.2%（訴訟和解による一時利益を除くと9.4%）

**年間
配当金**

- **年間配当金は前回予想通り60円（前年36円から24円増配）**

2019年3月期 通期：連結売上収益・損益



単位：億円	18年3月期 実績	前回予想 (Q3時点)	19年3月期 実績	前年 実績比	前回 予想比
売上収益	7,170	7,200	7,086	▲84	▲114
営業利益	562	800	826	+264	+26
営業利益率	7.8%	11.1%	11.7%		
税引前利益	562	830	879	+317	+49
税引前利益率	7.8%	11.5%	12.4%		
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	347	590	665	+318	+75
当期利益率	4.8%	8.2%	9.4%		
FCF	902	600	435	▲467	▲165
為替：USドル	111円	110円	111円	売上収益への予想影響額 約▲38 約+29	
ユーロ	130円	128円	128円	営業利益への予想影響額 約▲37 約▲6	

FCFは国内協力会社への支払条件変更等で前回比減少

注：19年3月期からは、従来販売管理費として計上していた販売促進費の一部を売上収益から控除。19年3月期の売上収益は83億円の控除後の金額

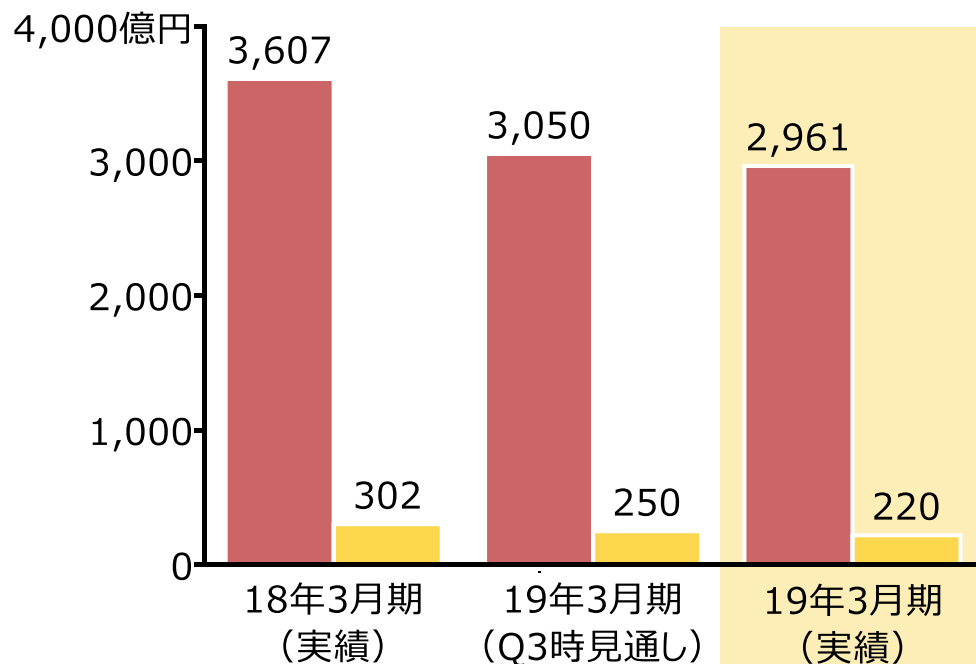
2019年3月期 通期：セグメント別業績



単位：億円		18年3月期 実績	前回予想 (Q3時点)	19年3月期 実績	前年 実績比	前回 予想比
映像事業	売上収益	3,607	3,050	2,961	▲17.9%	▲2.9%
	営業利益	302 (360)	250 (260)	220 (226)	▲82億円	▲30億円
精機事業	売上収益	2,263	2,770	2,745	+21.3%	▲0.9%
	営業利益	533 (533)	790 (790)	817 (817)	+284億円	+27億円
ヘルスケア事業	売上収益	568	630	654	+15.1%	+3.8%
	営業利益	▲32 (▲32)	▲30 (▲30)	▲19 (▲19)	+13億円	+11億円
産業機器・その他	売上収益	732	750	725	▲1.0%	▲3.3%
	営業利益	50 (78)	60 (70)	69 (75)	+19億円	+9億円
各セグメントに配賦 されない全社損益	売上収益	—	—	—	—	—
	営業利益	▲291 (▲291)	▲270 (▲270)	▲261 (▲256)	+30億円	+9億円
連結	売上収益	7,170	7,200	7,086	▲1.2%	▲1.6%
	営業利益	562 (649)	800 (820)	826 (844)	+264億円	+26億円

注：19年3月期からは、従来販売管理費として計上していた販売促進費の一部を売上収益から控除。19年3月期の売上収益は83億円の控除後の金額
営業利益の（ ）内数値は、構造改革関連費用を除いた値

■ 売上収益 ■ 営業利益



レンズ交換式デジタルカメラ (万台)

市場規模	1,141	1,000	1,004
ニコン	262	210	206

交換レンズ (万本)

市場規模	1,906	1,680	1,696
ニコン	401	320	317

コンパクトデジタルカメラ (万台)

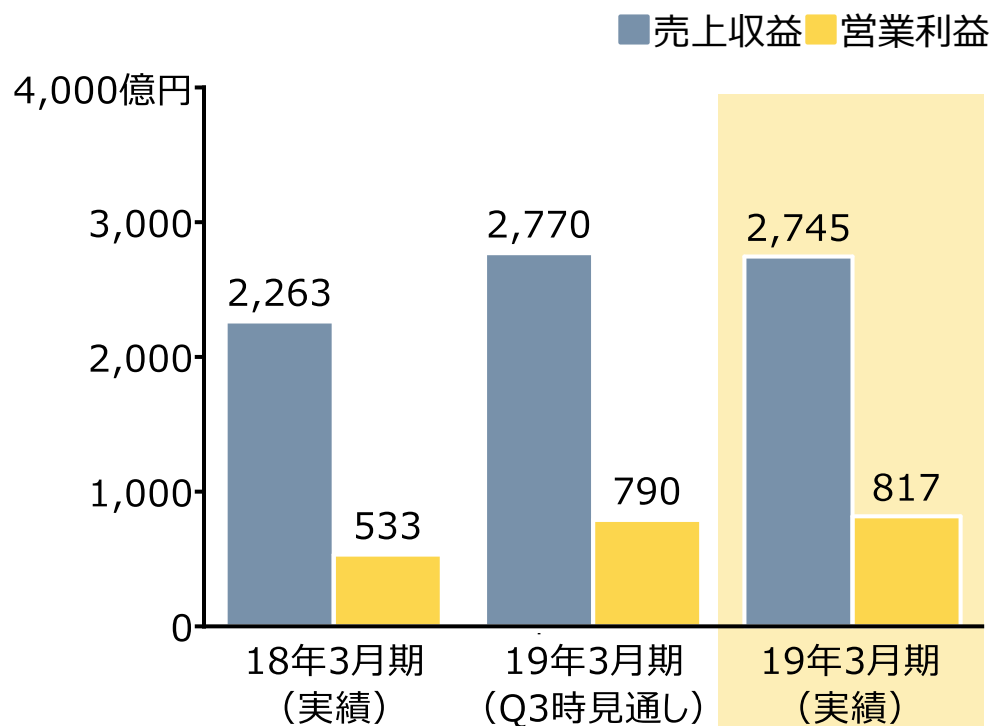
市場規模	1,196	800	822
ニコン	251	160	160

● 売上収益：前年比646億円減収

- フルサイズミラーレスカメラ等の新製品投入で平均単価は上昇
- フルサイズセンサー機の販売台数・売上収益は2年連続で前年を上回る
- 市場環境は引き続き厳しく、Q4のレンズ交換式カメラと交換レンズの販売は計画に届かず、前回予想比89億円下振れ

● 営業利益：前年比82億円減益

- 2018年3月期/2019年3月期 営業利益は、それぞれ360億円/226億円（構造改革関連費用控除前）
- 前回予想比、減収による減益影響及び開発初期費用増加により30億円下振れ



● 売上収益：前年比482億円増収

- FPD：大型パネル用装置の増収が中小型パネル用装置の減収を上回る。前回予想比、ミックス変化あるが台数変わらず
- 半導体：当社顧客の設備投資は堅調。前回予想比、中古装置は上振れ。新品装置はミックス変化あるが台数変わらず

● 営業利益：前年比284億円増益

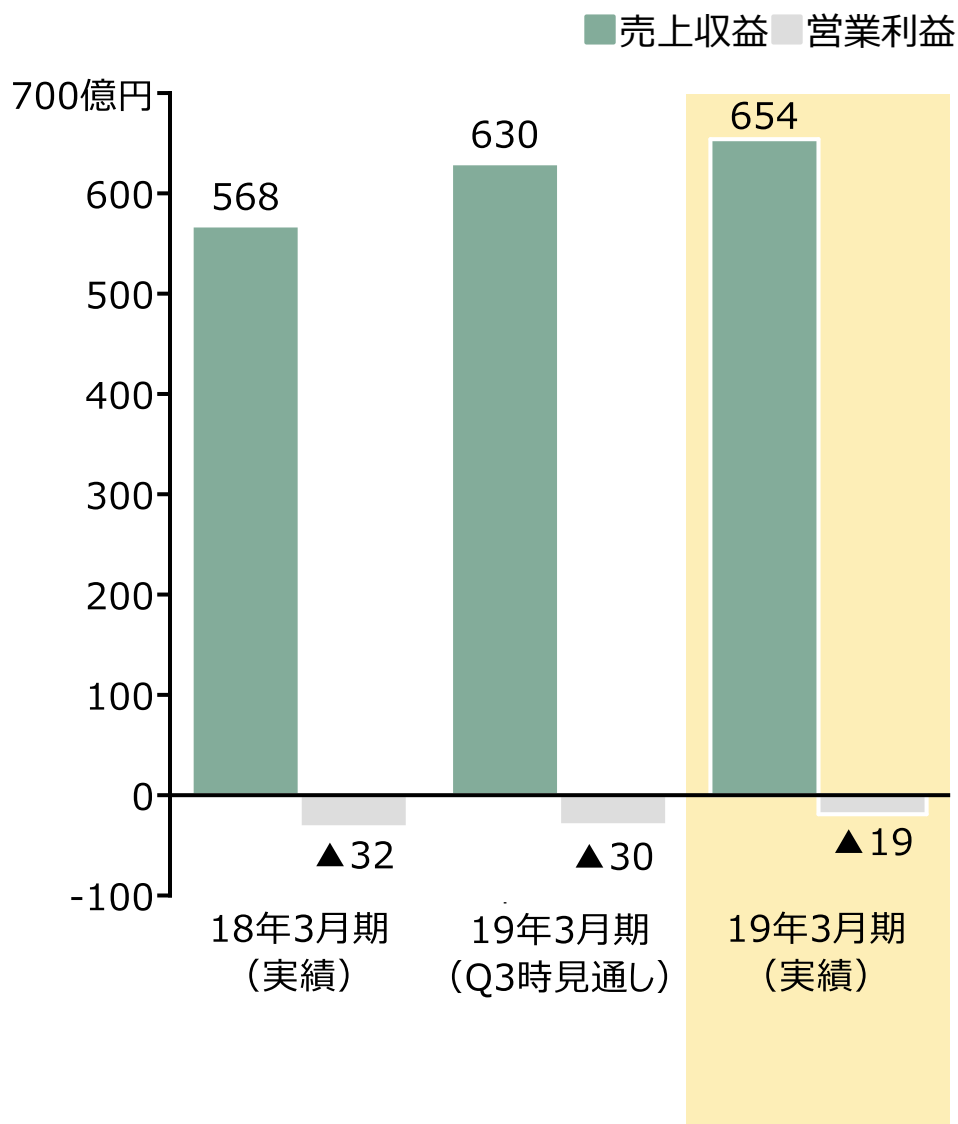
- FPD：増収効果で大幅増益
- 半導体：特許訴訟和解による一時利益除いても、2期連続黒字化達成
- 前回予想比、製品ミックスの変化あったが、収益改善進み27億円上振れ

FPD露光装置販売台数 (台)

市場規模 (CY17/18)	149	142	142
ニコン	67	70	70

半導体露光装置販売台数 (新品/中古、台)

市場規模 (CY17/18)	240	300	300
ニコン	17/13	21/11	21/20

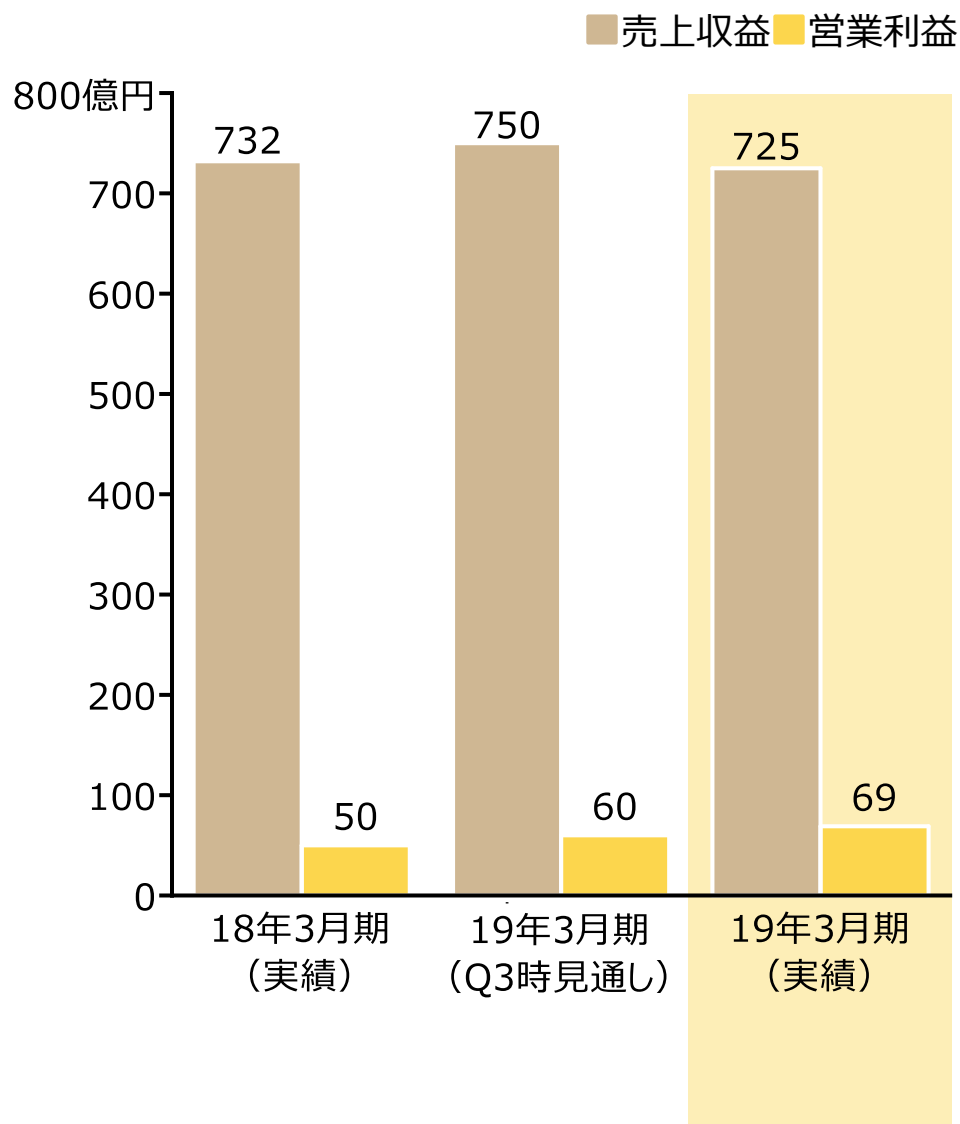


● 売上収益：前年比86億円増収

- バイオサイエンス分野：生物顕微鏡は、北米・中国等海外中心に増収
前回予想からも上振れ
- 眼科診断分野：網膜画像診断機器は新製品投入も寄与し増収
- 生物顕微鏡、網膜画像診断機器ともに過去最高の売上を達成

● 営業利益：前年比13億円改善

- 将来のビジネス拡大と利益成長に向けた開発投資を強化したが、前年比、前回予想比ともに増収効果で赤字幅は改善



● 売上収益：前年比7億円減収

- 産業機器は、2018年3月期に実施したCMM事業譲渡と市況軟化により減収。前回予想比、顧客設備投資減速影響により計画未達

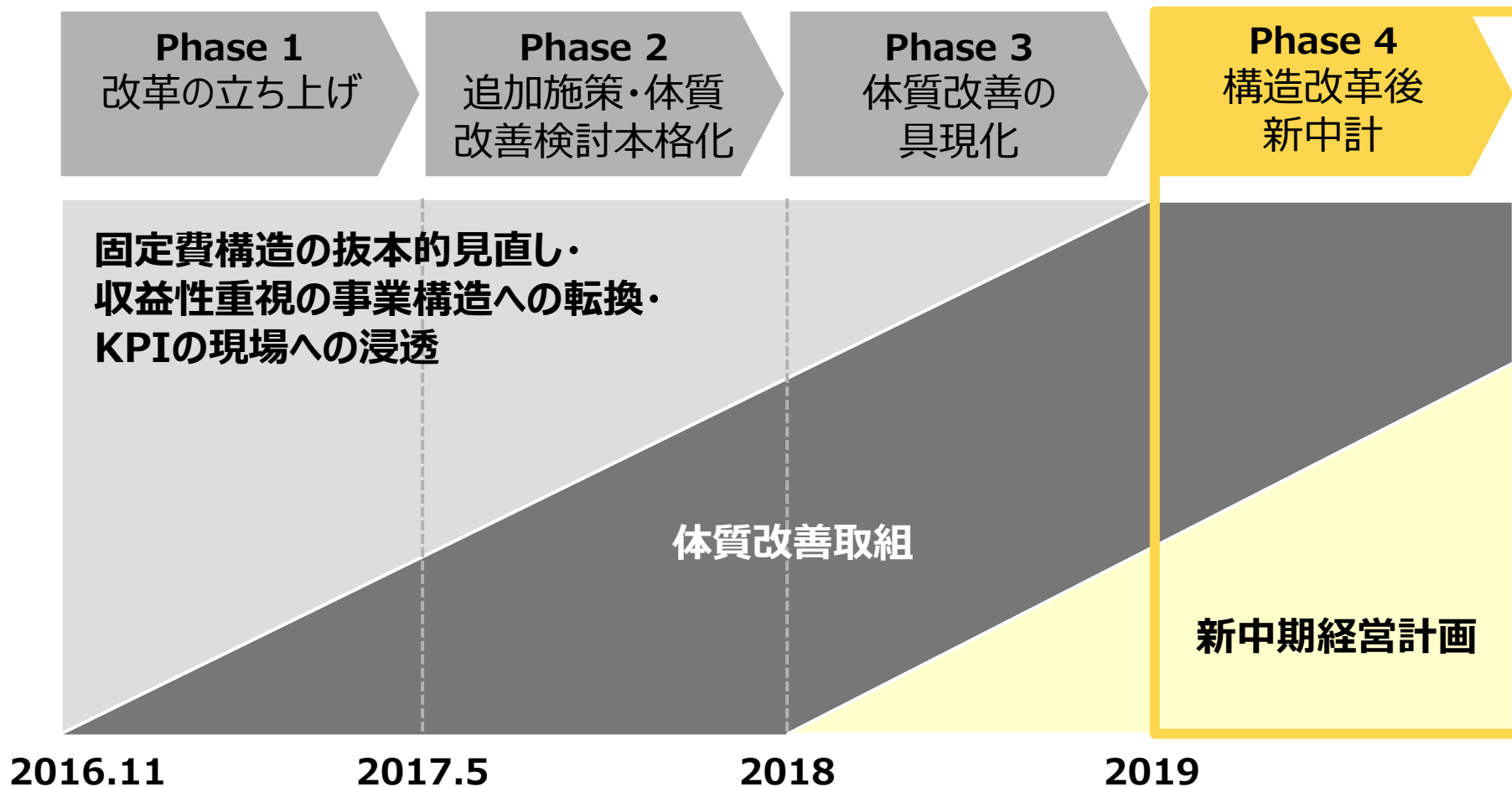
● 営業利益：前年比19億円増益

- 産業機器・その他全体の2018年3月期/2019年3月期 営業利益はそれぞれ78億円/75億円（構造改革関連費用控除前）
- 前回予想比、産業機器の減収による減益影響を一時費用の減少やその他事業の収益改善で挽回し、セグメント全体では上振れ

1. 2019年3月期 決算報告

2. 2020年3月期 通期見通し

構造改革の4フェーズ



持続的な企業価値向上に向けて、成長重視へ舵を切る

2020年3月期
売上収益

- **全社見通し：前期比386億円減収の6,700億円**
 - **映像事業**：製品ラインアップをしっかりと拡充する年だが、一眼レフカメラを中心に既存製品の販売台数減により大幅減収
 - **精機事業**：半導体の増収でFPDの減収を押し返す

2020年3月期
営業利益

- **全社見通し：前期比306億円減益の520億円**
 - **映像事業**：更なる経費効率化で減収による減益影響を一部挽回
 - **精機事業**：訴訟和解による一時利益約150億円がなくなることもあり大幅減益。半導体の増益でFPDの減益影響を一部挽回
 - **各セグメントに配賦されない全社損益**：遊休地売却益（39億円）もあり改善

2020年3月期
当期利益

- **全社見通し：前期比245億円減益の420億円**
 - 実効税率は前期並みの約24%前提

2020年3月期 通期見通し：連結売上収益・損益



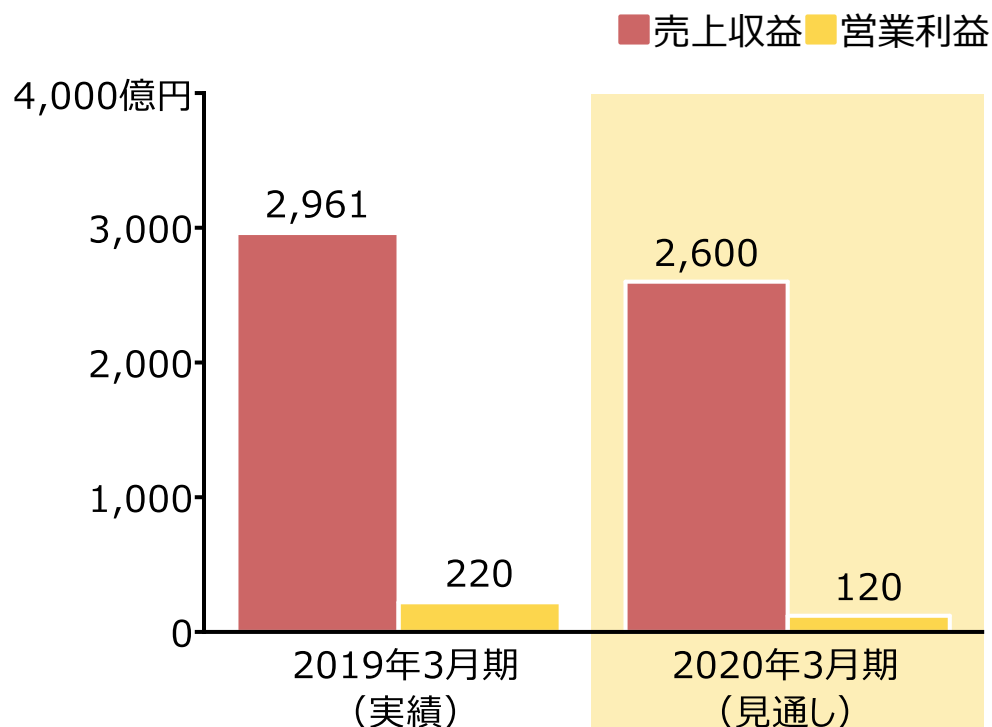
単位：億円	19年3月期実績	20年3月期見通し	前年実績比
売上収益	7,086	6,700	▲386
営業利益	826	520	▲306
営業利益率	11.7%	7.8%	
税引前利益	879	550	▲329
税引前利益率	12.4%	8.2%	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	665	420	▲245
当期利益率	9.4%	6.3%	
ROE	11.2%	7%	
FCF	435	400	▲35
為替：USD ユーロ	111円	105円	売上収益への影響額 約▲164
	128円	125円	営業利益への影響額 約▲32

2020年3月期 通期見通し：セグメント別業績



単位：億円		19年3月期実績	20年3月期見通し	前年実績比
映像事業	売上収益	2,961	2,600	▲12.2%
	営業利益	220 (226)	120	▲100億円
精機事業	売上収益	2,745	2,700	▲1.6%
	営業利益	817 (817)	560	▲257億円
ヘルスケア事業	売上収益	654	650	▲0.6%
	営業利益	▲19 (▲19)	▲10	+9億円
産業機器・その他	売上収益	725	750	+3.4%
	営業利益	69 (75)	60	▲9億円
各セグメントに配賦 されない全社損益	売上収益	—	—	—
	営業利益	▲261 (▲256)	▲210	+51億円
連結	売上収益	7,086	6,700	▲5.4%
	営業利益	826 (844)	520	▲306億円

注：19年3月期の営業利益の（ ）内数値は、構造改革関連費用を除いた値



レンズ交換式デジタルカメラ (万台)

市場規模	1,004	850
ニコン	206	160

交換レンズ (万本)

市場規模	1,696	1,450
ニコン	317	260

コンパクトデジタルカメラ (万台)

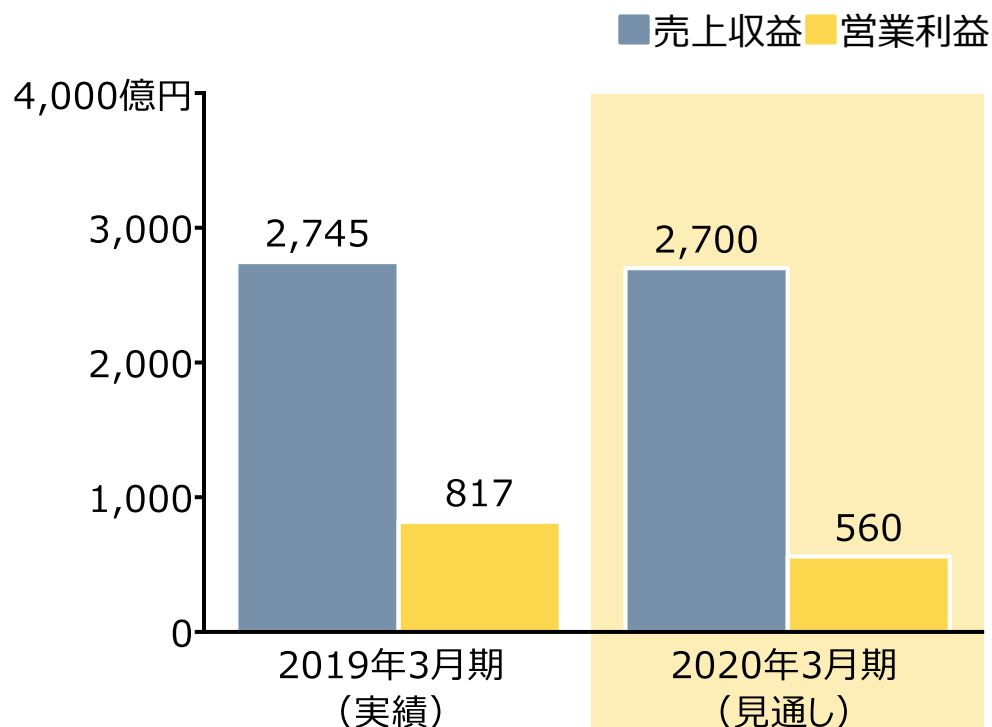
市場規模	822	600
ニコン	160	100

● 売上収益：361億円減収

- カメラ市場の縮小が継続、各カテゴリで販売台数減少
- ミラーレスカメラとZマウントレンズの拡販に努めるが、一眼レフカメラ初級機・中級機やコンパクトカメラの減収が上回る

● 営業利益：100億円減益

- ミラーレスラインアップ拡充のための投資負担が前期より更に増加
- 徹底的な効率化により、販売経費等の削減をはかり、減収による減益影響を一部挽回



● 売上収益：45億円減収

- FPD：高単価の10.5世代装置台数は増えるが、6・8世代装置の台数減の影響大きく減収
- 半導体：当社顧客の設備投資は引き続き堅調に推移。新品装置の台数増が寄与し増収

● 営業利益：257億円減益

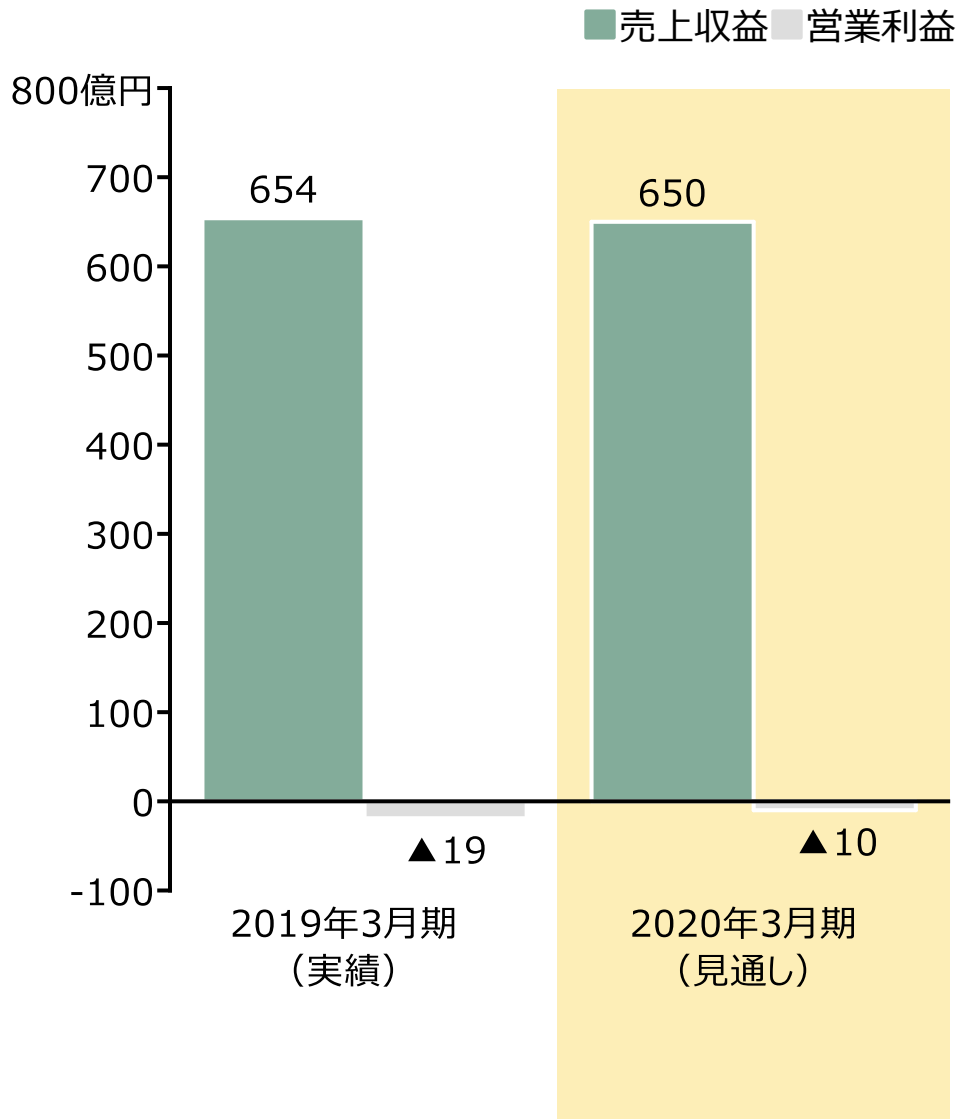
- 2019年3月期営業利益は訴訟和解の一時利益を除くと約667億円
- FPDの減益を半導体の増益で一部挽回

FPD露光装置販売台数 (台)

	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (見通し)
市場規模 (CY18/19)	142	100
ニコン	70	37

半導体露光装置販売台数 (新品/中古、台)

	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (見通し)
市場規模 (CY18/19)	300	250
ニコン	21/20	31/14

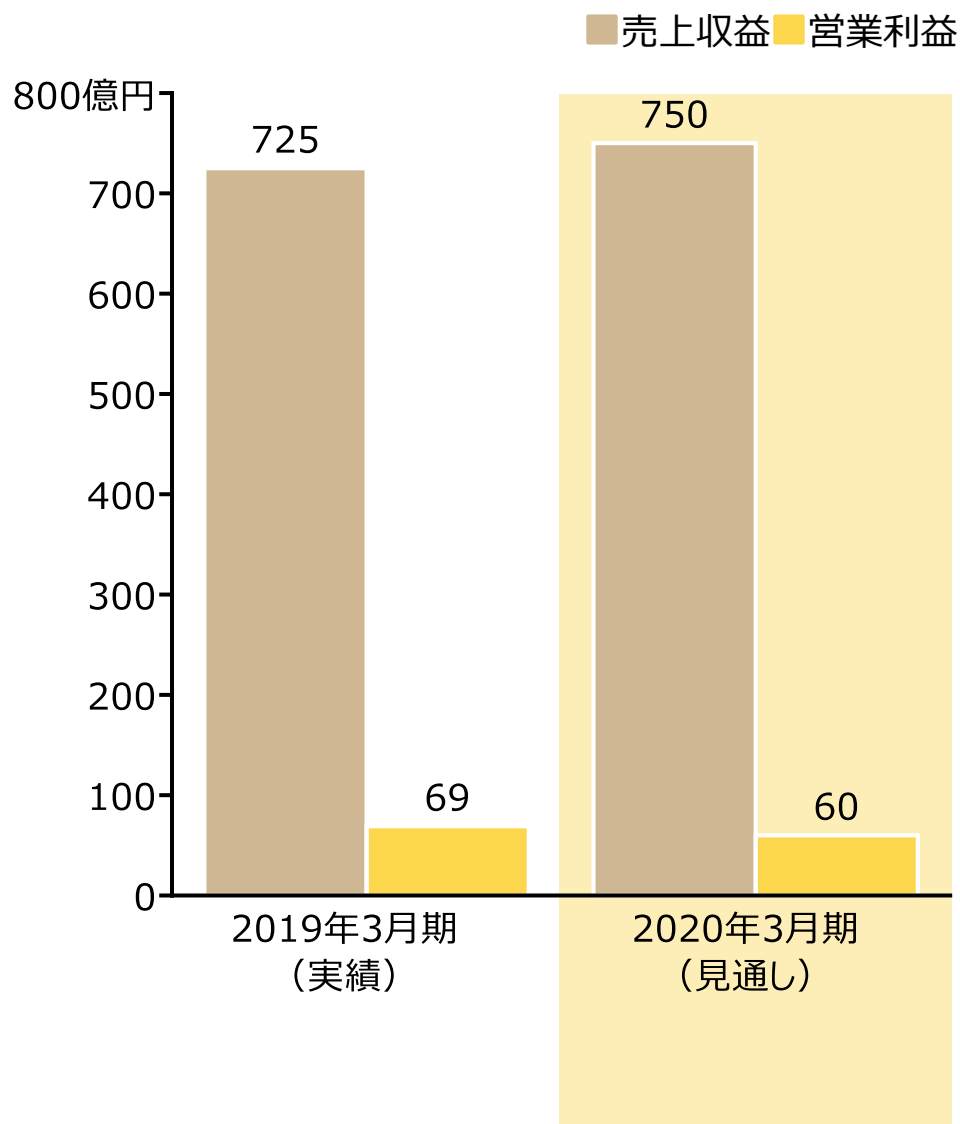


● 売上収益：4億円減収

- 生物顕微鏡・網膜画像診断機器ともに堅調だが、為替のマイナス影響によりほぼ横ばい

● 営業利益：9億円改善

- 再生医療分野および眼科診断分野での投資テーマを絞り込み、赤字は半減、来期黒字化を目指す



● 売上収益：25億円増収

- 産業機器：X線検査装置・3次元非接触測定機はシェア拡大により増収

● 営業利益：9億円減益

- 産業機器：構造改革により収益性は着実に改善
- セグメント全体ではコンポーネント事業等、将来の成長に向けた投資継続のため減益

2019年3月期 2020年3月期 株主還元

- 2019年3月期の年間配当60円は、配当性向35.7%
40%以上の従来方針を下回る理由は当期利益の大幅な上振れ
- 当期利益上振れを踏まえ、**最大100億円の自社株買い実施**
- 自社株買いは2020年3月期の実行となるが、この分も含めた2019年3月期の**実質的な総還元性向は50%超**
- 2020年3月期は減益を見込むが、株主への安定配当を重視し年間配当は前期同様60円を予定（予想配当性向56.6%）

新中計における 株主還元方針

- 株主還元の柔軟性を高める為、「配当性向40%以上（年間）」に代わり、「**総還元性向40%以上（中計期間の累計）**」を方針とする
- **年間配当60円以上は継続**
- 中長期の資本配分は成長戦略投資を最優先するが、株主利益最大化に資する追加還元も引き続き機動的に判断
- 経営環境に急激な変化が生じた場合、成長投資余力と資本構成を踏まえて、当方針を見直す可能性を残す
- 中長期視点で**株主還元の安定拡充と資本効率向上を両立**



NIKON CORPORATION

參考資料

2020年3月期 通期見通し：連結売上収益・損益



単位：億円	17年3月期	18年3月期	19年3月期			20年3月期見通し		
	通期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上収益	7,492	7,170	3,357	3,729	7,086	2,900	3,800	6,700
営業利益	7	562	306	520	826	150	370	520
営業利益率	0.1%	7.8%	9.1%	13.9%	11.7%	5.2%	9.7%	7.8%
税引前利益	30	562	338	541	879	170	380	550
税引前利益率	0.4%	7.8%	10.1%	14.5%	12.4%	5.9%	10.0%	8.2%
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	39	347	228	437	665	130	290	420
当期利益率	0.5%	4.8%	6.8%	11.7%	9.4%	4.5%	7.6%	6.3%
ROE	0.7%	6.3%	11.2%			7%		
FCF	566	902	435			400		
為替：USドル	108円	111円	110円	112円	111円	105円		
ユーロ	119円	130円	130円	127円	128円	125円		

注：19年3月期からは、従来販売管理費として計上していた販売促進費の一部を売上収益から控除。19年3月期の売上収益は83億円の控除後の金額

2020年3月期 通期見通し：セグメント別業績

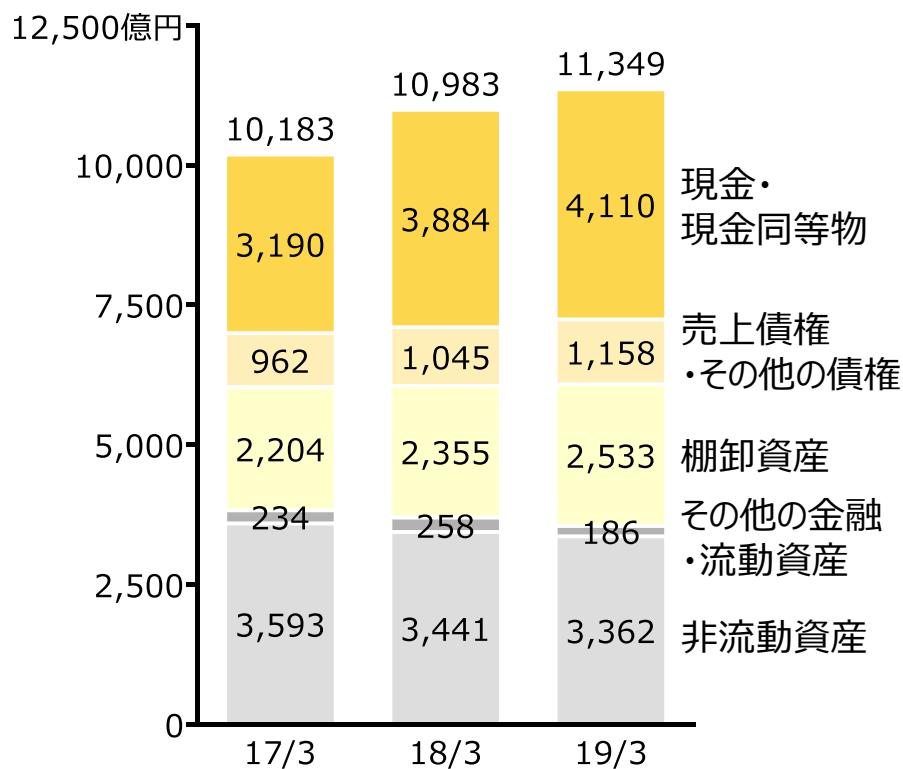


単位：億円

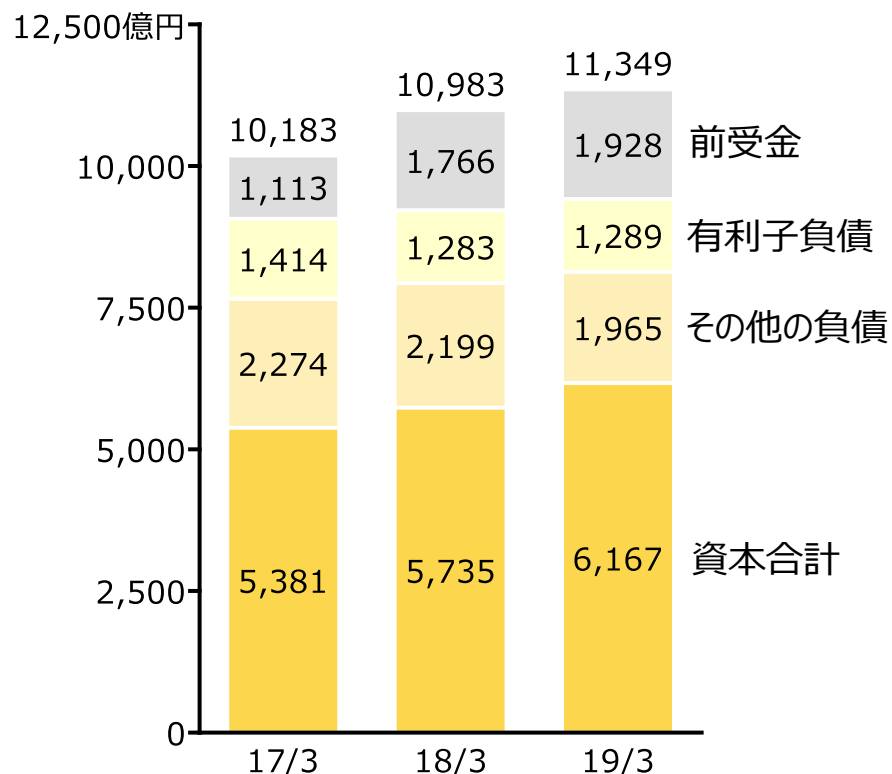
		17年3月期	18年3月期	19年3月期			20年3月期見通し		
		通期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
映像事業	売上収益	3,830	3,607	1,509	1,452	2,961	1,200	1,400	2,600
	営業利益	171	302	132	88	220	30	90	120
		(281)	(360)	(136)	(90)	(226)			
精機事業	売上収益	2,480	2,263	1,216	1,529	2,745	1,100	1,600	2,700
	営業利益	134	533	298	519	817	230	330	560
		(481)	(533)	(298)	(519)	(817)			
ヘルスケア事業	売上収益	557	568	294	360	654	300	350	650
	営業利益	▲6	▲32	▲23	4	▲19	▲30	20	▲10
		(▲1)	(▲32)	(▲23)	(4)	(▲19)			
産業機器・その他	売上収益	624	732	337	388	725	300	450	750
	営業利益	37	50	27	42	69	10	50	60
		(55)	(78)	(35)	(40)	(75)			
各セグメントに配賦 されない全社損益	売上収益	—	—	—	—	—	—	—	—
	営業利益	▲328	▲291	▲128	▲133	▲261	▲90	▲120	▲210
		(▲275)	(▲291)	(▲128)	(▲128)	(▲256)			
連結	売上収益	7,492	7,170	3,357	3,729	7,086	2,900	3,800	6,700
	営業利益	7	562	306	520	826	150	370	520
		(541)	(649)	(318)	(526)	(844)			

注：19年3月期からは、従来販売管理費として計上していた販売促進費の一部を売上収益から控除。19年3月期の売上収益は83億円の控除後の金額
営業利益の（ ）内数値は、構造改革関連費用を除いた値

資産



負債・資本

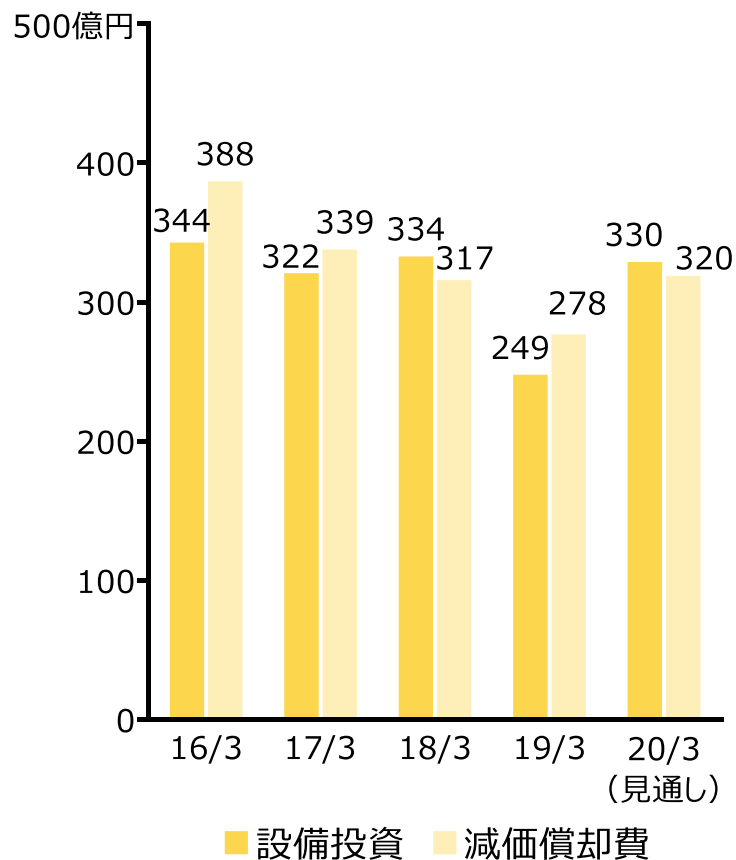


自己資本比率 52.8% 52.2% 54.3%

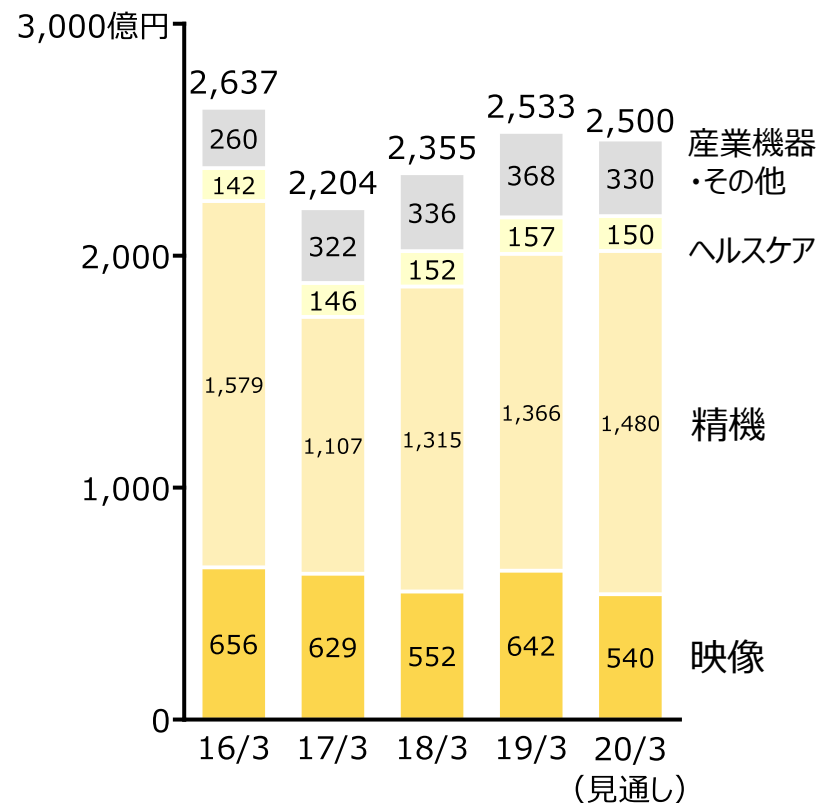
注：19年3月末の有利子負債の内訳は社債で299億円、その他の借入金等で990億円

自己資本比率 = 親会社所有者帰属持分比率。現金・現金同等物には3ヶ月超の定期預金残高を含めず表示

設備投資・減価償却費



棚卸資産

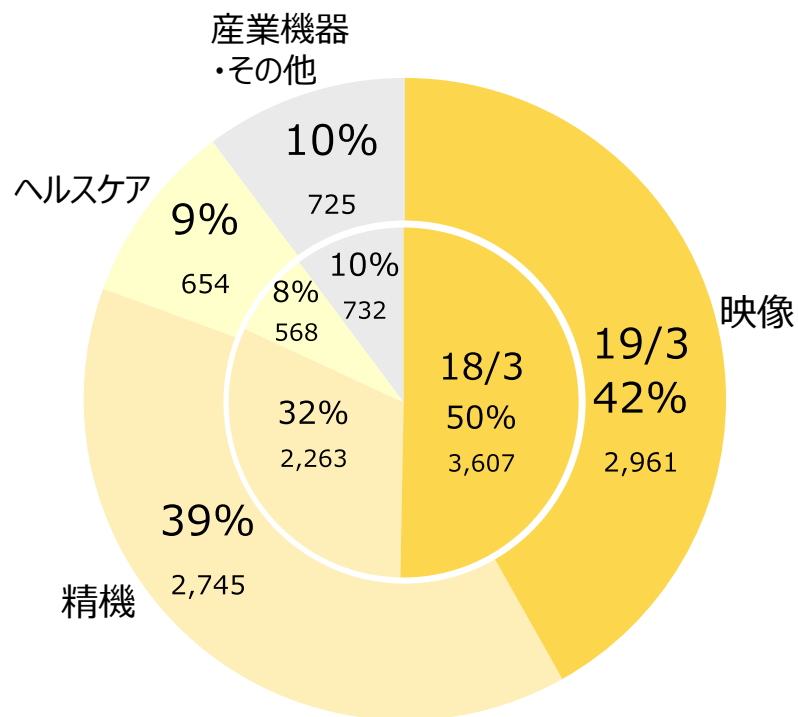


注：「設備投資」は2020年3月期には、IFRS第16号適用によりリース資産約30億円を含めて表示

「減価償却費」の2018年3月期以降は仕掛開発費の償却も含めて表示、2020年3月期には上記と同様にリース資産約40億円を含めて表示

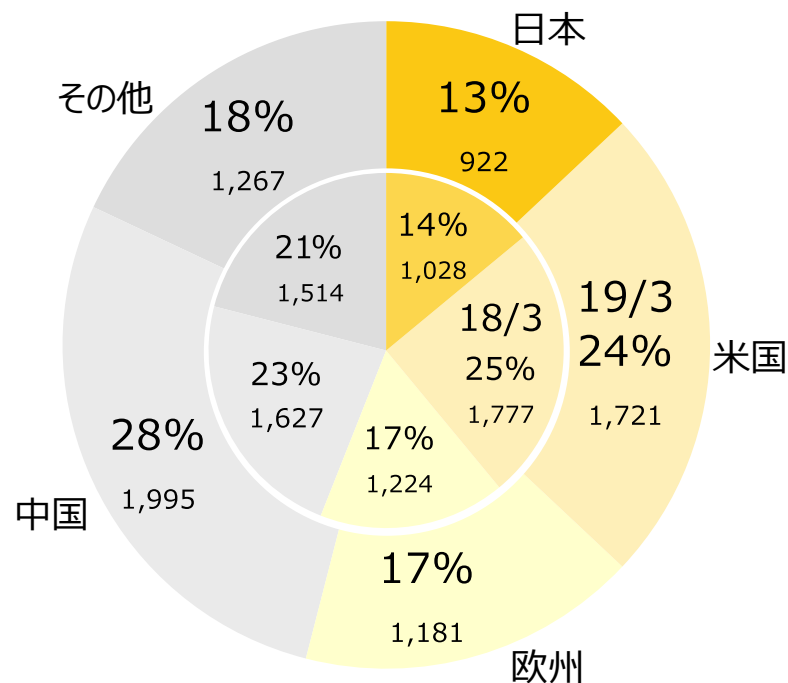
セグメント別内訳

単位：億円



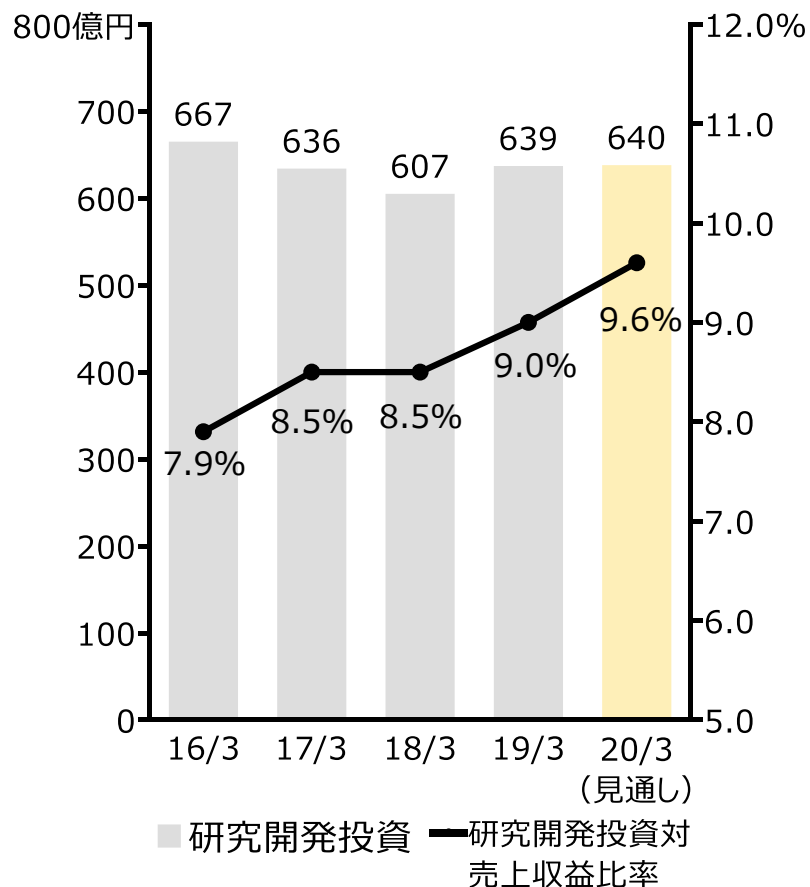
地域別内訳

単位：億円



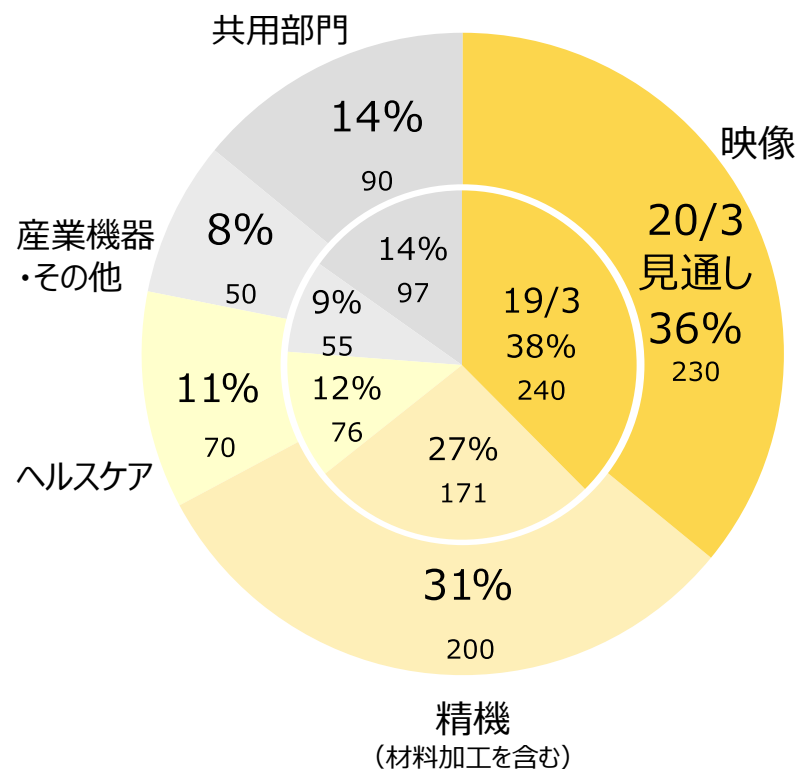
注： 外円は「2019年3月期売上収益年度累計額7,086億円」の内訳、内円は「2018年3月期売上収益年度累計額7,170億円」の内訳を表示

研究開発投資



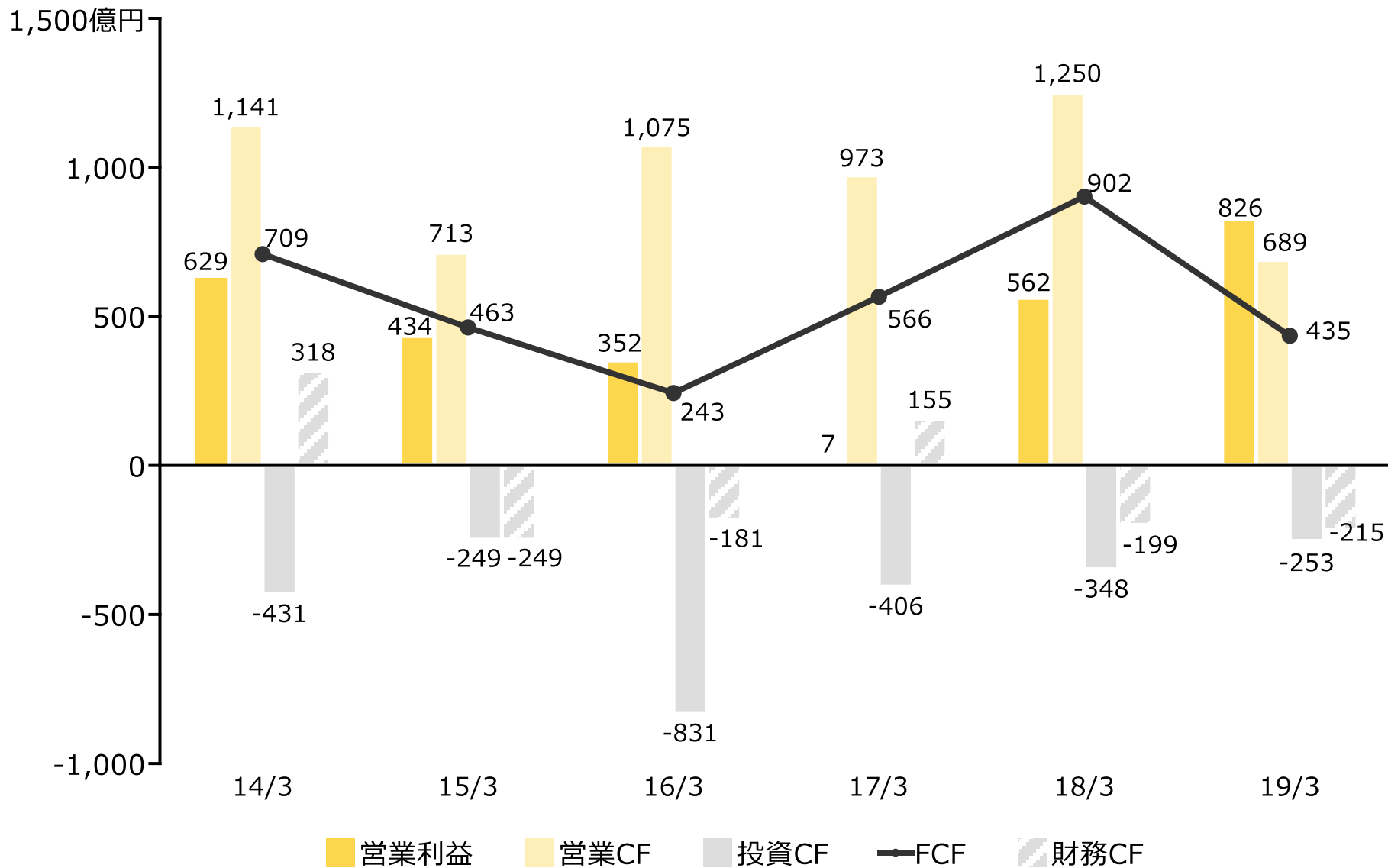
研究開発投資内訳

単位：億円

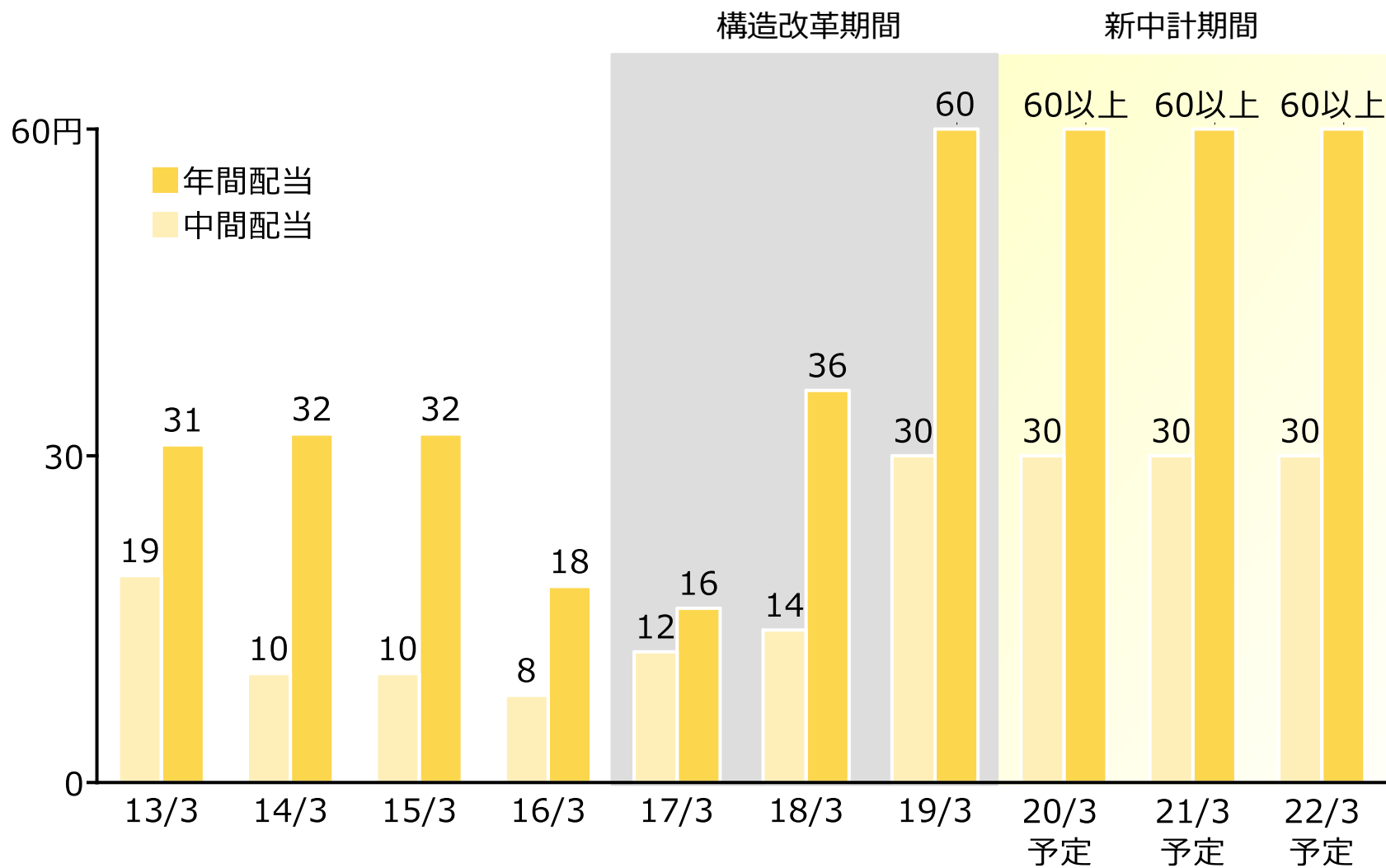


注：「研究開発投資」には、2018年3月期以降に行っている開発投資の一部資産化も含めて表示

キャッシュフロー推移

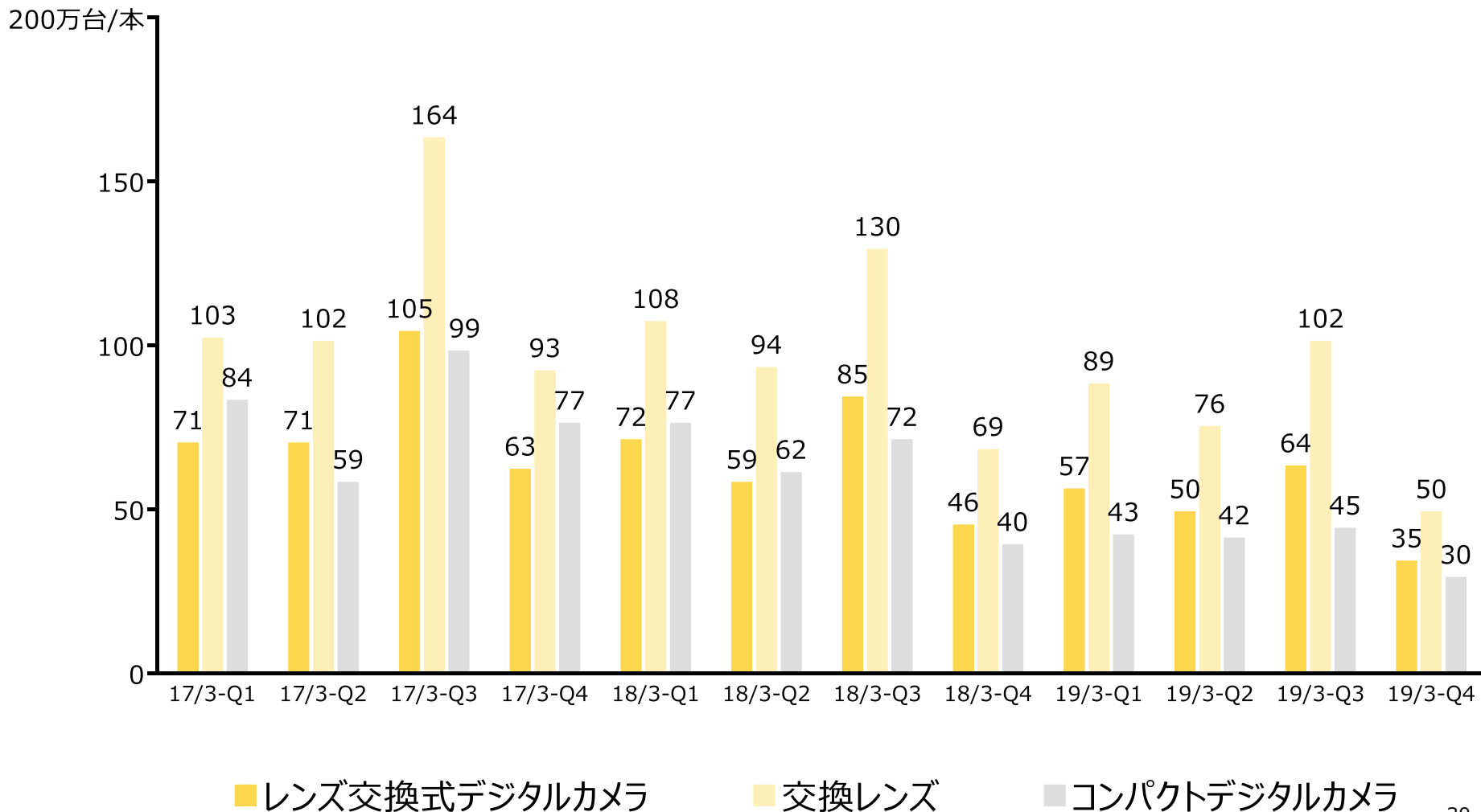


注: FCF (フリーキャッシュフロー) = 営業CF + 投資CF、2015年3月期以前は日本基準、2016年3月期以降は国際会計基準 (IFRS) で表示
 FCF + 財務CF + 現金・現金同等物に係る換算差額 = 現金・現預金同等物期末残高増減

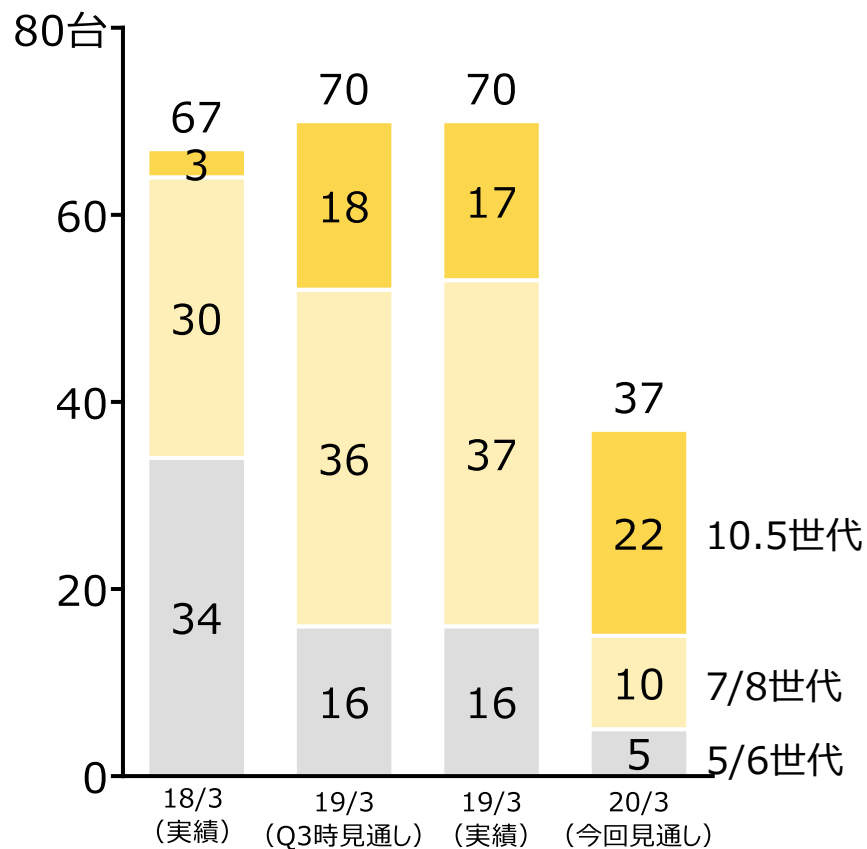


注：2020年3月期第1四半期に最大100億円の自社株買いを実施予定

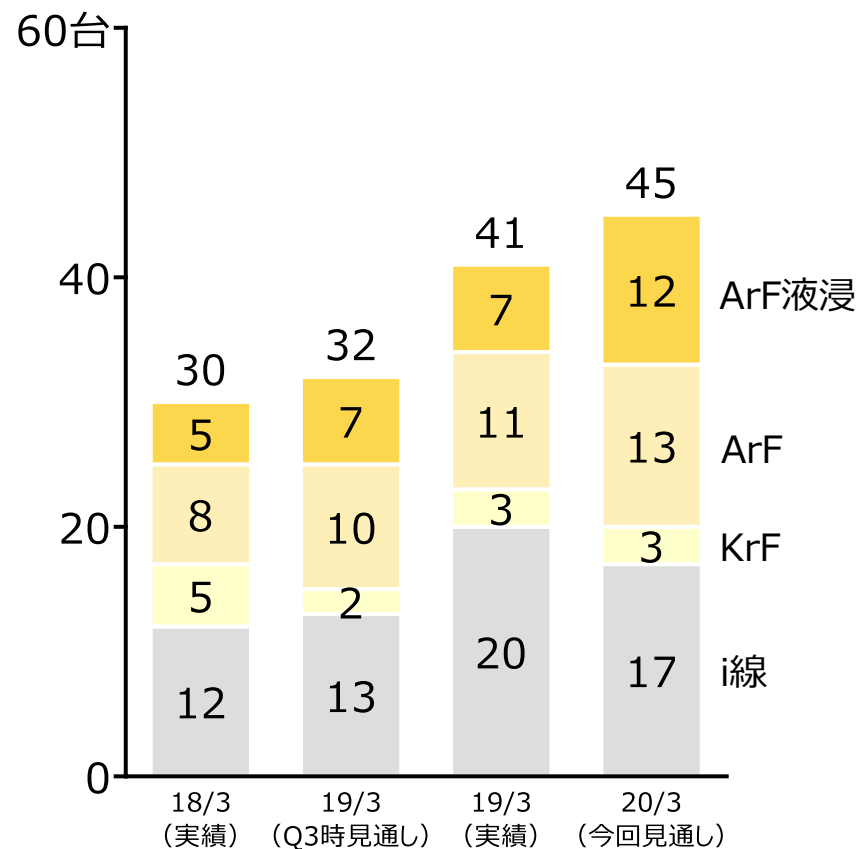
製品カテゴリー別内訳



FPD露光装置世代別内訳

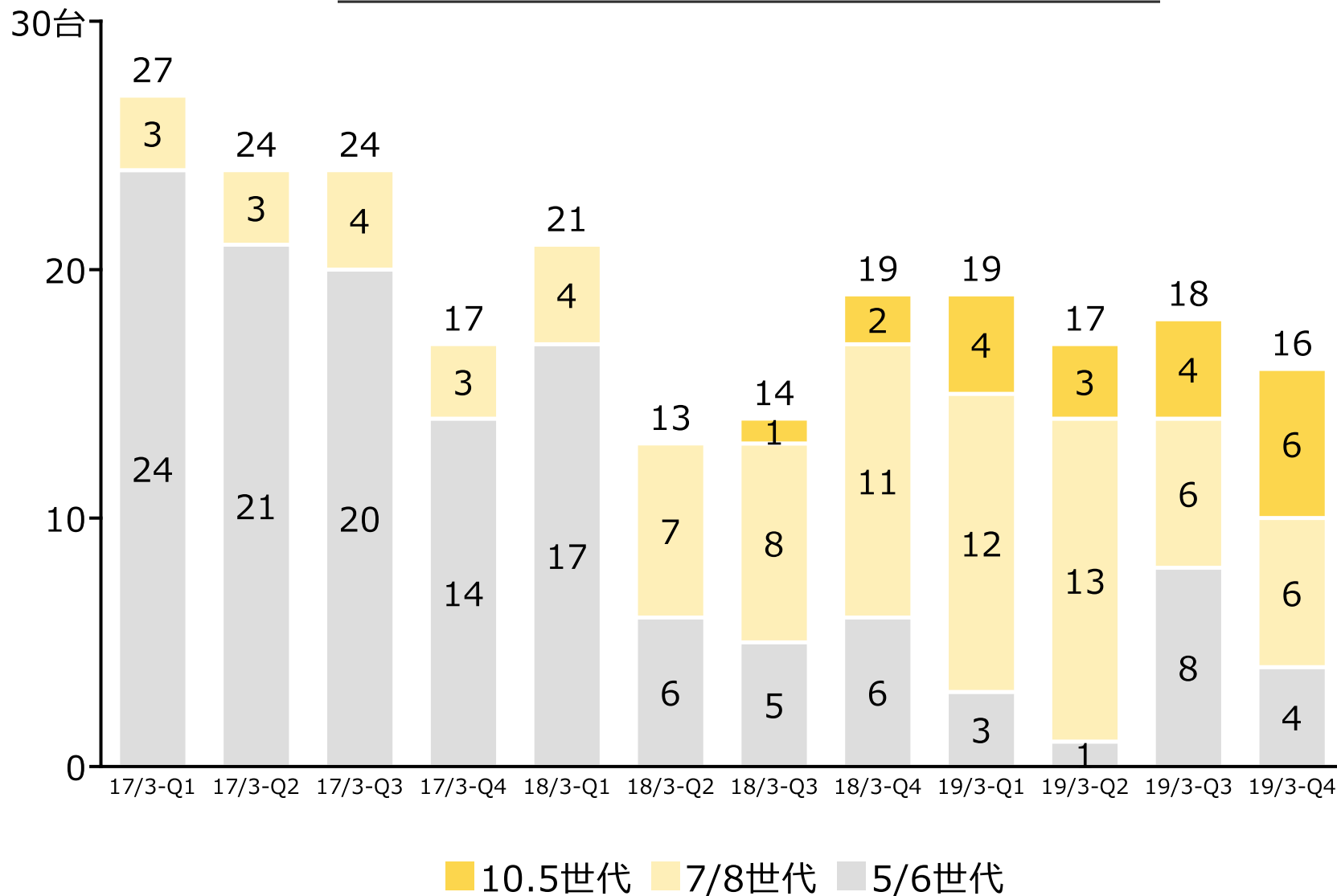


半導体露光装置光源別内訳 (中古含む)

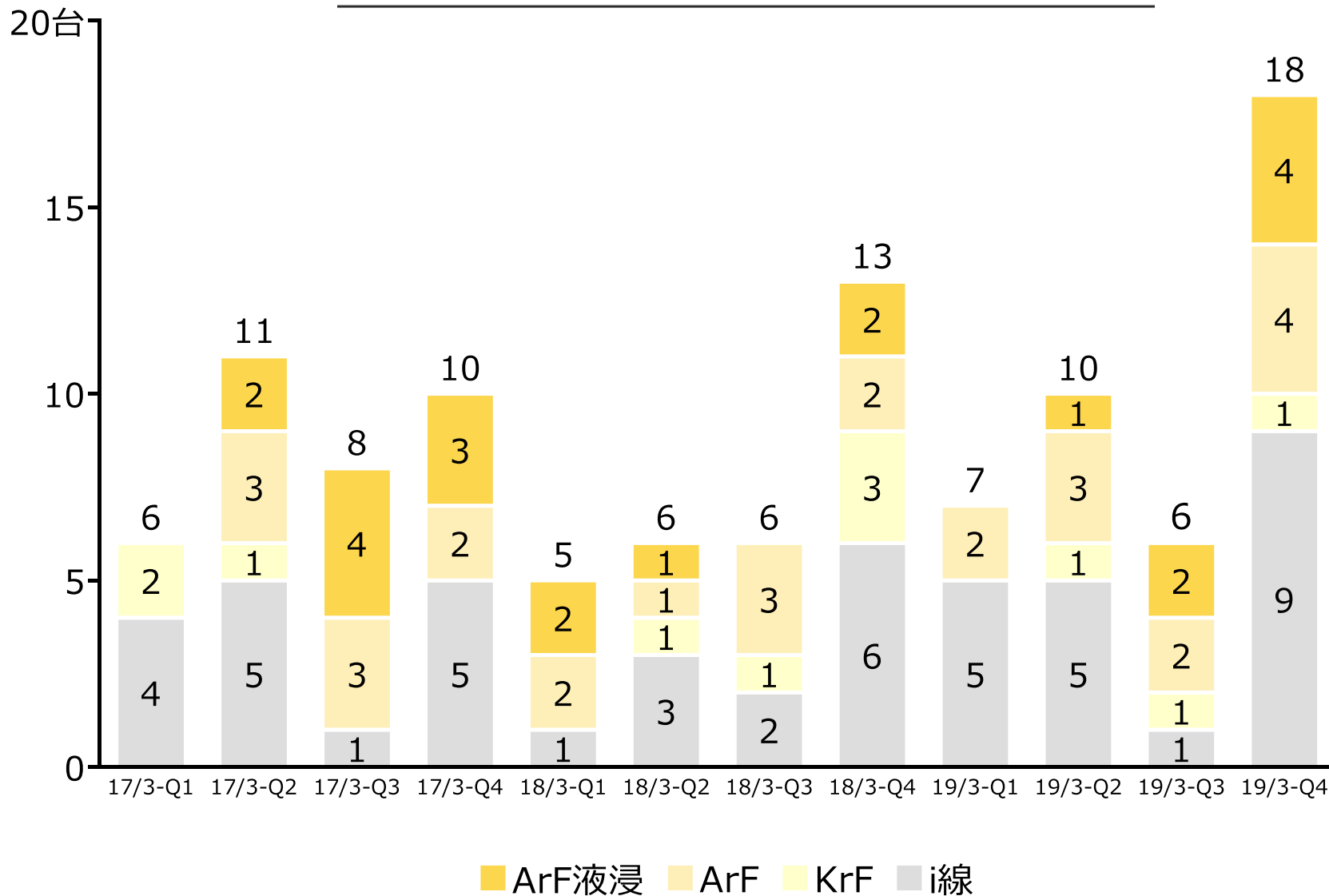


注：半導体露光装置の新品の台数は、2018年3月期は17台、2019年3月期は21台、2020年3月期は31台（予定）

FPD露光装置世代別内訳



半導体露光装置光源別内訳 (中古含む)



	為替レート	1円の変動による影響額	
	20年3月期 前提	売上収益	営業利益
USドル	105円	約24億円	約4億円
ユーロ	125円	約6億円	約3億円



NIKON CORPORATION